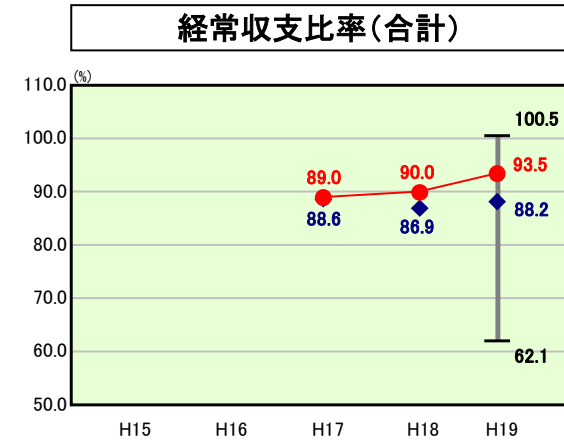


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 大田原市

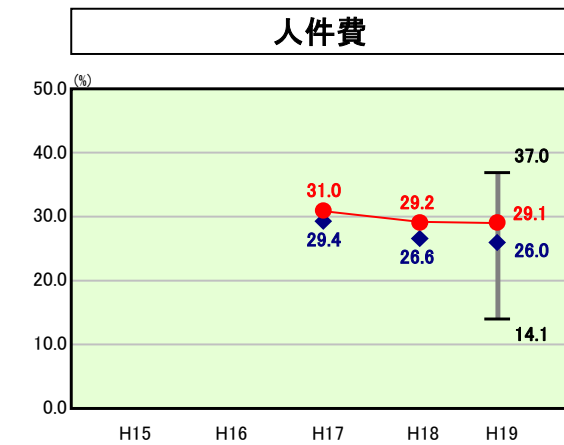
経常収支比率の分析



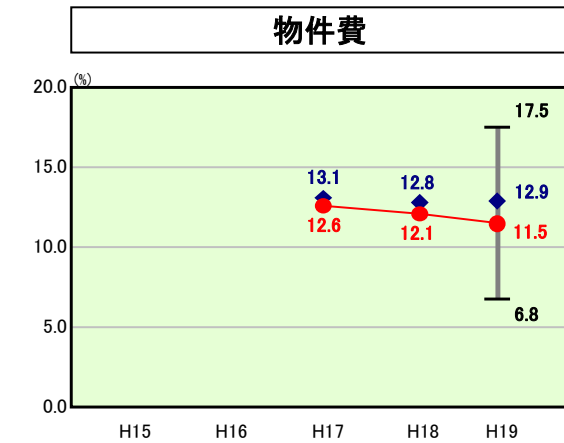
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	74,631人(H20.3.31現在)
面積	354.12km ²
歳入総額	29,803,809千円
歳出総額	28,681,344千円

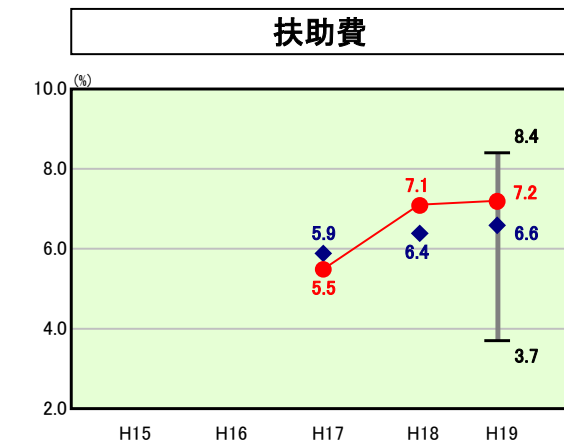
H19類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



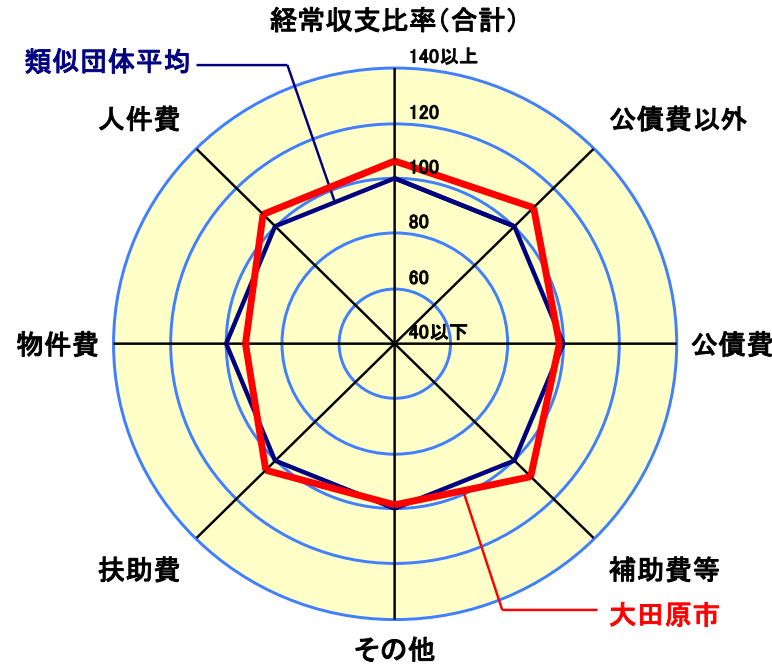
H19類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



H19類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
・給与水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、集中改革プランにより職員定数の適正化、年功序列型から脱却した人事評価システムの構築や特殊勤務手当等各種手当の見直しを進め、人件費の削減に努める。

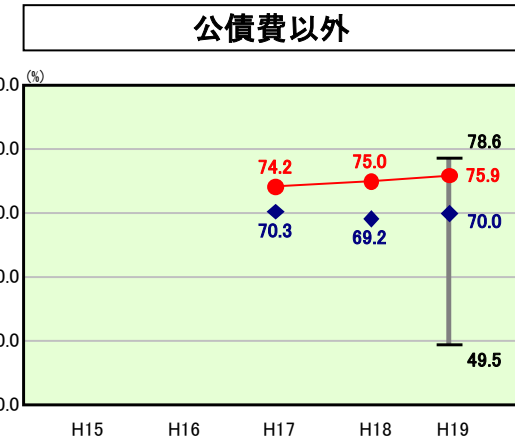
【物件費】
・類似団体平均を下回っており、今後とも、旅費、需要費等の財源配分型予算編成や長期継続契約による経費削減等により経常経費総額の抑制を図る。

【扶助費】
・児童手当費や生活保護費の増加により、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。子育て支援や保健福祉対策として今後上昇することが予想されるので特に注視していかねばならない。

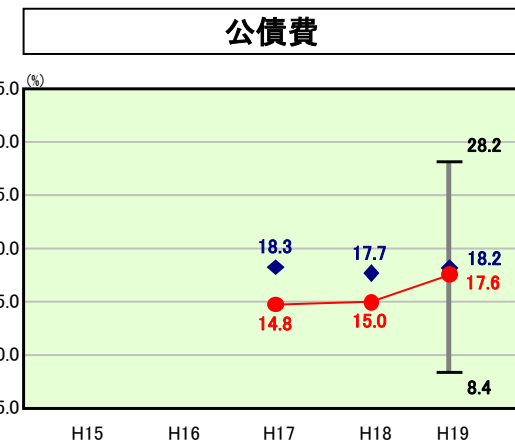
【補助費等】
・市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であるため、補助費等の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は、市単独補助金について5~10%の減額、行政評価等による見直しを行い削減を図る。

【公債費】
・大型建設事業(那須野が原ハーモニーホール、ふれあいの丘)の償還が終了したことから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を下回っている。しかし、平成17年度の市町村合併以降、社会資本整備のための合併特例債の発行により増加傾向にある。今後は合併特例債の償還により上昇することが予想されるので、合併特例債以外の新規発行債の抑制を行い、後年度負担の軽減に努める。

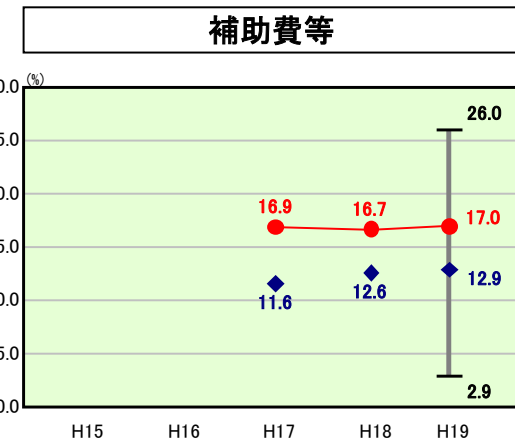
【普通建設事業費】
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、合併前は類似団体平均を下回り減少傾向にあった。合併後は、新市の均衡ある社会資本整備のため、類似団体平均を上回り上昇傾向にある。新市建設計画に伴う普通建設事業の実施は、平成21年度がピークと見込まれる。今後は、単独事業を中心に予算要求限度枠を設定したり、事務事業の見直し等を行い、合併関連経費を除く投資単独経費の縮減を図る。



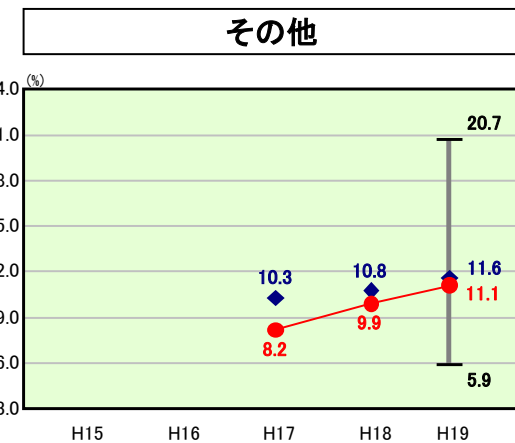
H19類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



H19類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3

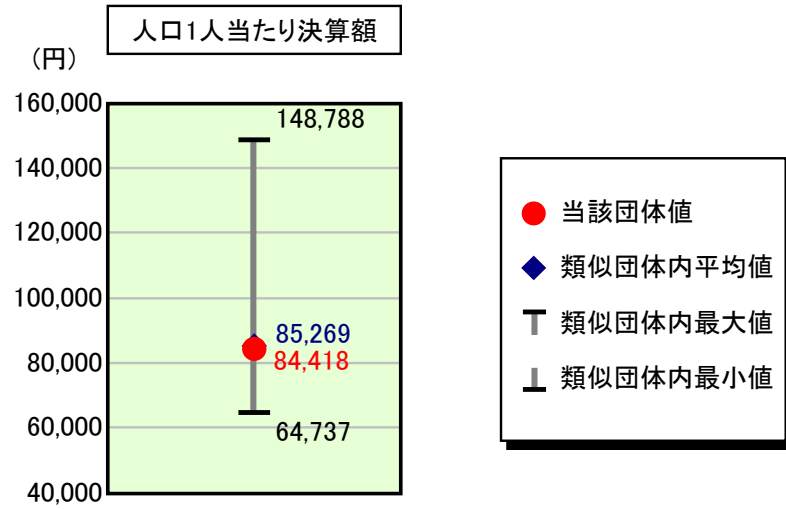


H19類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

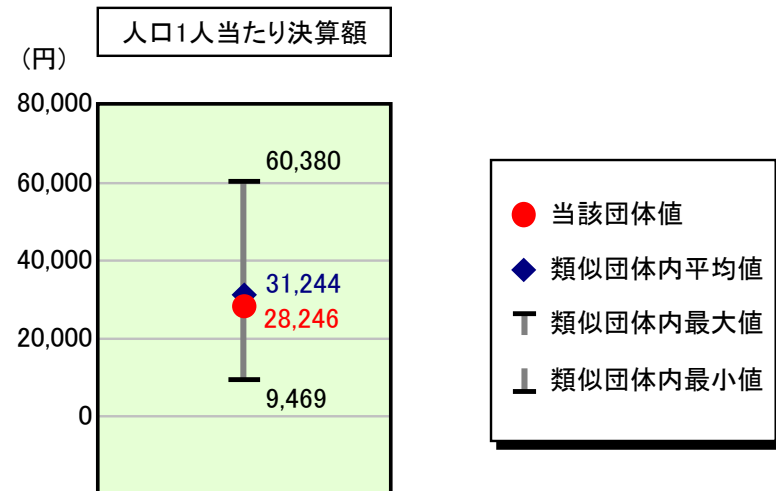
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,436,298	72,842	76,256	▲ 4.5
賃金(物件費)	228,156	3,057	3,957	▲ 22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	872,277	11,688	9,523	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	278,701	3,734	2,646	41.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,879	601	1,829	▲ 67.1
▲退職金	▲ 560,103	▲ 7,505	▲ 9,638	▲ 22.1
合計	6,300,208	84,418	85,269	▲ 1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	8.44	0.22
ラスパイレース指数	98.4	96.3	2.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

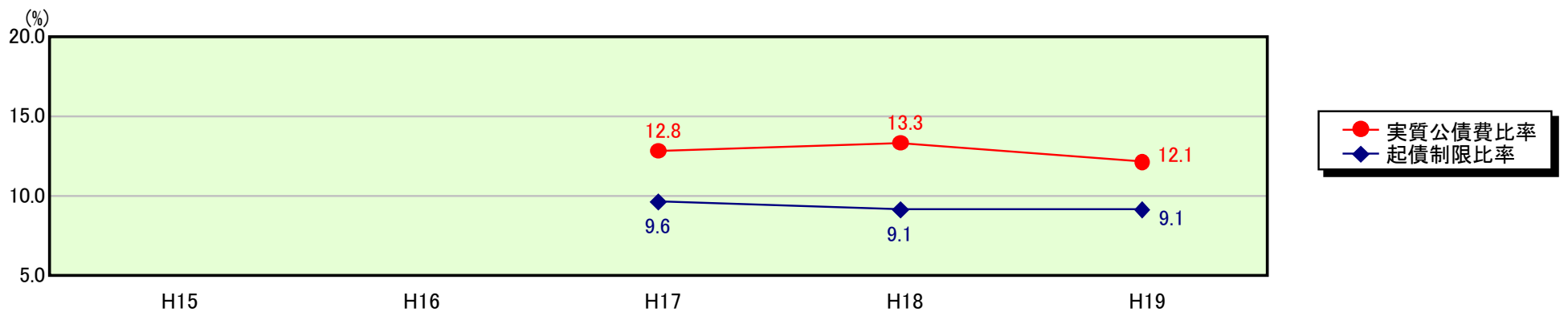


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,789,404	37,376	42,520	▲ 12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	924,360	12,386	15,080	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	506,541	6,787	5,144	31.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	149,486	2,003	2,856	▲ 29.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	8	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,261,774	▲ 30,306	▲ 34,387	▲ 11.9
合計	2,108,036	28,246	31,244	▲ 9.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

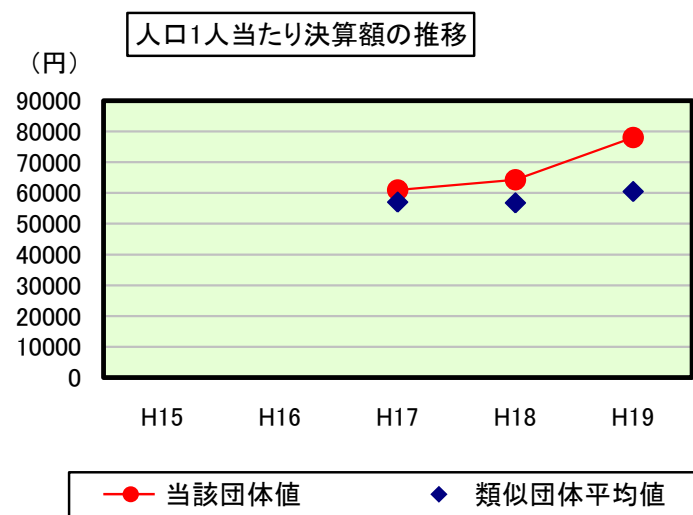
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 大田原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,597,711	61,020	-	57,030	-	-
うち単独分	2,960,414	39,290	-	37,129	-	-
H18	4,820,137	64,330	5.4	56,780	▲ 0.4	5.8
うち単独分	3,092,070	41,267	5.0	34,392	▲ 7.4	12.4
H19	5,823,849	78,035	21.3	60,510	6.6	14.7
うち単独分	3,145,273	42,144	2.1	33,757	▲ 1.8	3.9
過去5年間平均	5,080,566	67,795	13.4	58,107	3.1	10.3
うち単独分	3,065,919	40,900	3.6	35,093	▲ 4.6	8.2